

学校間の国際交流に関する研究

—姉妹都市提携と姉妹校提携を中心に—

黒田 明雄

倉敷芸術科学大学留学生別科

(2006年10月4日 受理)

はじめに 一問題の所在一

NGO「国際貢献トピアの会」¹⁾の国際姉妹校推進委員会は、1994年から国際姉妹校プロジェクトを推進し、現在までに岡山市を中心に約20校の小中高校の姉妹校提携に重要な役割を担った。当時、国際姉妹校推進委員長は岡山ユネスコ協会の会長三宅正勝氏であった。同協会の会長や理事らが中心に提携の労をとり、学校間の国際交流を進めるきっかけをつくった。同協会の理事会において、提携時期の早い遅いはあるが10年を経過した学校もあるので、プロジェクトによる国際交流の現状を把握することが議題に上がった。

このことを契機として、国際理解教育に関連する姉妹都市提携や姉妹校提携の状況、狭義の国際交流と言われるホームステイの開始状況、姉妹校の交流内容、先進校の経験等々、学校間の国際交流に関する歴史的総合的研究に目を向けることに至った。学校間の国際交流は、児童生徒の交流を中心に教師、保護者の交流も含むものである。その形態は、提携を結んでの交流（提携交流＝国際姉妹校交流）と提携まではしない友好を意図とした交流（友好交流）の2タイプみられる。いずれも学校の教育課程内に位置付けられ、交流内容の区別ができるものではない。さらに、教育課程外で実施されている自治体や民間の国際交流団体の実施する青少年の教育交流もある。これは「姉妹自治体の活動概況2005」（自治体国際化協会）に事業内容が掲載されている。

筆者の知る限り、学校間の国際交流の事例を報告したものは散見するが、小中高校の国際姉妹校交流について、その経緯や経過、現状、課題について総合的に研究したものは皆無に等しいように思われる。戦後から今日に至るまでの国際交流及び国際姉妹都市交流の全体像は、日本国際交流センターのチーフ・プログラムオフィサーの毛受敏浩氏ら（2003）²⁾によって把握されている。多様化した国際交流の形態については、JICAの国際協力専門家を経験した浅野英一氏（2005）³⁾によって分類整理されている。国際姉妹校交流がどのような状況にあるのかを把握することは、これからの国際姉妹校交流のあり方を考えるだけでなく、国際理解教育のあり方を考える上でも意義のあることと考える。

本稿においては上記の問題意識に基づいて、以下の点についての把握を目的としている。

1. 初期の国際姉妹都市提携の状況、ホームステイ（≡狭義の国際交流）の起源と日本での開始状況、国際姉妹自治体提携数の現状と動向を把握する。

2. 統計をもとに全国及び岡山県の小中高校の国際姉妹校提携の状況を把握すると共に、国際理解教育と教育の国際交流の動向を確認する。

1 初期の国際姉妹都市提携 ―日本初の長崎市・セントポール市―

1951年6月2日、パリのユネスコ総会で、平和を希求する日本が60番目の加盟国に認められ、1952年4月28日のサンフランシスコ講和条約の発効をもって、占領体制下から主権国家として再出発をすることになる。今、国際結婚が15組に1組という時代を迎えると共に、外国人教師が学校教育の一員を勤める時代に生きている。意識をしなくても国際交流を体験している人は確実に増えている。

国際交流の意義は言うまでもないが、初期の国際姉妹都市縁組がどのような状況下でおこなわれていったのかを確認することから始めたい。国際姉妹都市提携は戦後10年を経過した頃から始まっている。アメリカの占領政策下で各地に置かれたアメリカ文化センター（1952 - 1967）やアメリカの各自治体との国際姉妹都市提携等は、アメリカ文化の理解と友好関係を築く役割を担ったばかりでなく国際交流を促進した。

戦後の国際交流の草分けは、1955年（昭和30年）12月7日の長崎市とアメリカ・ミネソタ州セントポール市の姉妹都市提携に遡る。また、1956年4月に金沢でアメリカ市民を受け入れて、日本初のホームステイ（当時は家庭滞在）で画期的な交流がおこなわれている。このようなアメリカの都市や民間人との交流が、時代を重ねるうちに日本全国に拡大して、今日、世界の自治体との間に多様な交流が生まれている。

それでは、日本初の長崎市とセントポール市の姉妹都市提携の経緯をみてみよう。⁴⁾ 提携の発案者は長崎に数回訪れたことのある資産家ルイス・ヒル氏であった。原爆で破壊された長崎の姿を悲しみ「市民同士の友情が深まれば、争いのない、平和な世界を築くことができるだろう。」との信念から働きかけている。昭和30年5月下旬、ウィリアム・ヒューズ氏（日系二世を夫人にもつニューヨーク日本国連協会代表の親日派）から長崎市に提携の斡旋申し入れがある。数次の折衝を経て、国連事務局が両市に勧誘状を送付して提携が実現した。同年12月7日、セントポール市では姉妹都市提携について全員賛成のもとに市議会で議会決議がなされる。同日のセントポール市の議会決議書には次のような文言がみられる。

「・・・セントポール市の市議会はすべての国民間の国際平和と理解を増進するためにわれわれの役割を遂行したい。・・・本市議会は、都市提携は国際理解（international understanding）を都市水準に於いて増進する最善の方法である・・・此度の都市提携は、この形のこのような都市提携の最初のものであるから、アジアの諸都市と合衆国の諸都市間の他の都市提携へのモデルとして役立つ・・・」

長崎市の提携のあらましには、長崎市側も「市長が市議会において姉妹都市提携について報告し賛同を得た」と記されている。現在、長崎市には提携時の詳細な資料は火災で消

失し残されていないようであり、提携のいきさつの詳細、ルイス・ヒル氏と長崎市のつながり、ルイス氏とウィリアム氏の関係、ニューヨーク日本国連協会のことなど不明な点が残る。

さて、上記のような議会決議書の内容が書き込まれる背景を考えてみたい。大戦が終結したばかりの東アジアに起こった朝鮮戦争や中台問題は、米ソ対立の冷戦構造に関連し、アメリカは西側陣営に入った日本の社会主義化を懸念することになる。当時、アメリカには、被災地への支援や市民交流によりユネスコの平和の理念や民主主義を拡大しようとする気運があった。それは議会決議書の「国際平和」や「国際理解」、「民主主義」の文言に表れている。また、1955年にアイゼンハワー大統領の提唱した世界平和に向けた「People to People Program」、これにより市民レベルの直接交流による相互理解をめざした姉妹都市提携の奨励運動の動きがあったことも見逃せない。

提携後、昭和31年に市長は小中学生の絵画やメッセージ等を携えて渡米している。昭和35年と39年にはルイス・ヒル夫妻が長崎市を訪れている。両市は今日までさまざまな交流を重ね、2004年末から2005年末まで約1年の間に50周年記念事業を実施している。市民や青少年の交流はさまざまな形で継続している。現在、長崎市国際課によると2つの大学での国際姉妹校提携はあるが、小中高校の場合、提携交流はなく友好交流はあるとのことであった。⁵⁾以上が日本初の長崎市とセントポール市の提携の概要である。

さらに、初期の国際姉妹都市提携としては、長崎市に続いて、1957年(昭和32年)3月に仙台市とアメリカのカリフォルニア州リバサイド市、同年5月に岡山市とアメリカのカリフォルニア州サンノゼ市、同年9月に倉敷市とオーストリアのサンクトベルテン市等が挙げられる。1950年代にはアメリカを中心に26都市との提携が結ばれている。

2 日本初のホームステイによる交流 —アメリカ市民を受け入れた金沢—

「ホームステイは最も密度の濃い国際交流」「狭義の国際交流はホームステイ」などと言われ、日程の長短にかかわらず児童・生徒にとってかけがえのない経験となるのがホームステイである。ホームステイプログラムは年々増え、ホームステイという言葉違和感なく耳にする時代になってきているが、大別すると日常生活型とイベント短期滞在型の二つのタイプになると思われる。

戦後、ホームステイが始まる揺籃期において、特筆すべき教育の国際交流について2つ概要のみ述べておこう。ひとつは1949年(昭和24年)からアメリカ政府のフルブライト教育交流計画により、若い研究者や教師たちがアメリカへ留学していることである。その数は1951年までの3年間に約1000人にのぼる。⁶⁾もうひとつは、アメリカの国際交流団体American Field Service (AFS:エイ・エフ・エス)の支援によって、1954年(昭和29年)に横浜港から8名の高校生が1年間派遣され、代わりに1957年(昭和32年)には9名のアメリカの高校生を2ヶ月間受け入れていることである。彼らは短期留学で7月8月に

東京を中心にホームステイを経験している。⁷⁾これらの事業は今日まで続いている。このAFSの事業については機をみて取り上げたい。

現在、ホームステイにかかわる国際交流団体が数ある中、AFSは日本初の高校生の受け入れに先陣的な役割を果たしている。このように日本側から選考された若者が、アメリカで学び留学の経験やホームステイの経験をして帰国しているのである。

ところで日本初のホームステイの受け入れは1956年(昭和30年)に金沢から始まる。このホームステイは第一次世界大戦後の1932年にThe Experiment International Living(EIL:国際生活体験)を設立したアメリカ人の教育者ドナルド・ワット博士(1893-1977)の発案によるものである。博士は1930年にアメリカの少年12人をヨーロッパに連れて行き交流させ、翌年からホームステイプログラムを組み、国際理解にホームステイが有効であることを実感する。EILは世界で最初にホームステイを中心に交流プログラムを実施した歴史のある民間の国際交流団体である。博士の「異なる文化を持った人間同士の草の根レベルの国際交流が世界平和につながる」という考え方がEIL事業の基盤になっている。

当初からホスト・ファミリーを経験し、EIL事業にかかわってきた山本茂氏への電話インタビューと「金沢EIL40年の歩み」⁸⁾をもとに、初期のアメリカ市民のホームステイの概要をみてみよう。

表1 初期のホームステイの概要

1940年	戦争の直前に東京にEILホームステイグループが来日
1941年	開戦のため日本からの派遣中止
1941年12月-1945年8月	太平洋戦争
1945年8月-1952年4月	連合軍の占領下
1955年	アメリカEILより真木雪子氏(金沢出身の日米教育委員会・フルブライト委員会)に反米感情のない地方都市でのEILホームステイ事業受け入れ依頼
1956年	2月、真木雪子氏はロバート・フラージェム氏(アメリカ民間情報局・金沢AMERICAN CULTURAL CENTERの館長)と交渉 2月~3月、センターの職員と教師らがホームステイ先探しやプログラムの設定に尽力 4月6日、ワット夫妻と4人の家庭婦人計6名が4週間のホームステイ開始 5月4日プログラム終了、4名の家庭婦人との別れ ワット夫妻の金沢再訪問で来年のプログラムの打ち合わせ
1957年	7月~8月、ワット博士と9名の大学生が4週間のホームステイ経験
1958年	リーダーを含む大学生9名が4週間のホームステイ経験
1959年	受入都市の拡大、金沢11名と長野11名の2グループ計22名
1960年	金沢10名と長野11名の2グループ計21名
1961年	受入都市の拡大、金沢、長野、甲府で3グループ計30名
1962年	受入都市の拡大、金沢、長野、甲府、鹿児島で4グループ計46名、金沢11名は高校生 9月~11月、大学生の Semester プログラム受け入れ、金沢24名と阪神25名の計49名

1年目はワット夫妻と4人の年齢の高い家庭婦人から始まる。一行は約3週間の日本への船旅の中で、日本の文化や習慣に関する事前学習をして横浜到着後すぐ上野駅から金沢入りしている。一つ屋根の下で4週間生活を共にする中で、互いに異文化に触れ友好を深め、1ヶ月後には金沢駅で涙の別れをしている。2年目から大学生グループが来日し、6年目の1962年(昭和37年)から高校生のホームステイは始まっている。

当時の日本の家庭は、アメリカの家庭と比べると生活レベルの差は大きかった。外国人を家庭に滞在させる活動は一般市民には想像もつかないほどのことだった。3年目の受け入れ家庭の条件は以下のようになっている。

1. 体験者と同年輩で日常英会話の出来る家族のいること。
2. 団体の教育目的を理解し、文化活動の協力、応援の出来る家庭であること。
3. 1ヶ月の家庭滞在の謝礼は体験者との旅行招待でこれをあてること。

条件を満たす家庭を探すのは容易なことではなかったが、幸いなことに金沢アメリカ文化センターの存在とそこに集う人々が大きな役割を果たした。日常英会話の出来る人と言えば、英語の教師をはじめ外国生活経験者など特別な人であった。

3年目の7月8月の8週間のホームステイ中のプログラムは以下のようであった。

表2 8週間のホームステイ日程とプログラム

オリエンテーション	・・・5日～6日	イ. 希望で茶道や華道等の定期的レッスン
ホームステイⅠ	・・・2週間	ロ. 大学生との諸会合
招待旅行	・・・10日間	ハ. 日本の歴史や文化の紹介、講義など
ホームステイⅡ	・・・2週間	ニ. ホスト・ファミリーへのお礼の招待小旅行
見学旅行	・・・1週間	ホ. 市民の文化活動への参加
大都市滞在或は自由行動	・・・1週間	ヘ. 地方官庁や首長への表敬訪問

ホームステイを2回に分ける方法は、家庭の負担軽減とリフレッシュの意味合いがあり大成功を収めたようだ。博士は第1回目の受け入れにかかわった関係者に「団体はアメリカ政府機関のものでなく、客人としてではなく、家族の一員としての生活への参加を一番重視している。ホームステイそのものが教育の場である。」と説いた。民間人の草の根の交流を強く望んでいたことが分かる。1回目2回目を終えて試行錯誤から生まれた3年目のプログラムであるが、当時の日本の一般家庭で対応できる状況ではなかったようだ。

EIL事業が徐々に他の都市に広がっていく過程で、知事や市長らが名を連ねたEIL日本委員会が事業の普及にかかわってくるが、アメリカ側は市民社会の未成熟な日本社会の事情を理解するまで少し時間を要したようだ。金沢から始まる画期的なEIL事業は、他の自治体での民間人の草の根の国際交流や教育交流のモデルとなった。現在、日本のEIL事業は全国20都市に拡大し、約25ヶ国で派遣事業を実施している。夏休みを利用してイベント短期滞在型のホームステイを実施している自治体や学校、民間の国際交流団体は多い。数日のホームステイならいざしらず、戦後間もない時代に1ヶ月にもわたる日常生活

型のホームステイを実施していることに、驚きを感じざるを得ない。

3 国際姉妹都市提携の現状と動向

初めに、現在の国際姉妹自治体提携の状況から把握を試みたい。自治体国際化協会の調べ(2006.7.31現在)によると、全国の国際姉妹自治体提携総件数は1543件(都道府県123、市1101、区36、町250、村33)となっている。「姉妹自治体の活動概況2005」(自治体国際化協会)をみると、自治体及び自治体内の各種団体組織において多様な交流活動が行なわれていることが分かる。

提携相手国は123ヶ国にのぼり、提携上位国及び提携件数は1位がアメリカ436、2位が中国320、3位が韓国114、オーストラリア106、5位がカナダ70となっている。

北米、中南米、欧州、大洋州、アジアの提携数に比べて、アフリカとの提携は3件(東京都とエジプト・カイロ県、日田市とカメルーン・メヨメサラ市、瀬戸市とチュニジア・ナブール市)のみである。提携には条件が整うことが必要だが、アフリカ諸国の現状に関心が向かないのは、このあたりにも要因があるように思われる。

表3 姉妹提携件数及び姉妹提携自治体数

区 分	姉妹提携件数	姉妹提携自治体数	複数姉妹提携自治体数
都 道 府 県	123	40	30
市	1101	526	289
区	36	20	11
町	250	212	34
村	33	35	3
合 計	1543	833	367

(財団法人自治体国際化協会調べ2006年7月31日現在)

表4 姉妹提携の多い相手国

提 携 相 手 国	都道府県	市 区	町 村	合 計
ア メ リ カ	24	336	76	436
中 国	34	250	36	320
韓 国	7	87	20	114
オーストラリア	6	76	24	106
カ ナ ダ	1	42	27	70
ブ ラ ジ ル	11	36	11	58
ド イ ツ	3	38	9	50
フ ラ ン ス	6	37	5	48
ニュージーランド	0	28	14	42
ロ シ ア	7	30	3	40

(財団法人自治体国際化協会調べ 上位国のみ掲載2006年7月31日現在)

岡山県国際課資料(2006.3.21現在)によると、県下の姉妹都市提携総数は37件、内訳は県4、市28、町5である。主な提携相手国は中国9、オーストラリア7、アメリカ6、

カナダ3、韓国2、インド2、その他8となっている。自治体が国際化に取り組み始める1980年代から2006年までの提携件数は31件で、とりわけ1990年代には17件の提携となっている。1970年代までの提携はわずか6件である。

次に、現在に至るまでの姉妹自治体提携の特徴を、年代毎の社会や教育の動きと関連させながら把握し考察を加えたい。5年単位の姉妹自治体提携の推移と10年単位の姉妹都市提携の動向を参照していただきたい。

1950～1960年代と言えばアメリカ中心の提携がすすむ時期で、先陣をきったのは長崎市とセントポール市であった。国際交流は身近なものでなく、ごく一部の人に限られた時代であった。朝日新聞(夕刊1959.11.26)の記事には「増える姉妹都市すでに25組が縁づく」「姉妹都市という国際親善の一つの方式が“目立たぬブーム”」と報じている。1960年代の提携数は99件である。高度経済成長を遂げる1970年代になると、企業の海外進出や海外子女、帰国子女の教育が社会問題となる。1972年には中国との国交正常化が図られ、翌年1973年に神戸市と天津市の間で姉妹提携が結ばれた。提携の相手国が広がるのがこの時期の特徴である。提携数は103件である。1980年代は国際化が重要テーマになり国際交流ブームが起こり、多くの自治体に国際交流課(国際課)が設置された。また、多くの市や町に国際交流協会が置かれていった。1988年には地域の国際化を支援する目的で自治体国際化協会が設立された。国をあげて国際化を目指し姉妹都市提携が一挙にすすみ、国際交流が大衆化していく時期と言えよう。提携数265件という急増した数字がそれを物語る。1990年代は冷戦構造が崩壊したことを契機に旧社会主義国との交流も始まる。外国人問題や内なる国際化の問題が表面化し、地球市民や多文化共生という言葉を目にするよう

表5 姉妹自治体提携の推移

	1955-1959	1960-1964	1965-1969	1970-1974	1975-1979
都道府県	2	1	3	1	3
市区町村	26	46	53	50	63

	1980-1984	1985-1989	1990-1994	1995-1999	2000-2004
都道府県	16	8	3	0	1
市区町村	125	140	202	129	56

「日本の姉妹自治体一覧2005」自治体国際化協会の統計P135をもとに筆者作成

表6 姉妹都市提携の動向

1950年代	1955年 長崎市と米国セントポール市で姉妹都市提携	米国中心の姉妹都市提携
1960年代	米国中心の姉妹都市提携の拡大	
1970年代	1972年 中国との国交正常化	中国との姉妹都市提携開始
1980年代	国際交流ブーム	姉妹都市提携の拡大 アジア諸国との姉妹都市提携の拡大
1990年代	国際交流ブーム	姉妹都市提携の拡大 国際交流協会の増加 国際理解教育の多様化
2000年代	国際交流の転換期	国際交流への自治体予算の削減

になる。内外とも国際交流ブームが続いている時期と言えよう。提携数は更に増加し 331 件である。2000 年代になって、国際交流のあり方をめぐって予算上岐路に立っている自治体は少なくないと思われる。全国の自治体の多くが提携を結び、交流の維持に経費がかかり、新たな提携をするにも経費がかかり、ブームは一段落ついた感がする。提携数は 1980 年代と 1990 年に比べて低い。転換期を迎えたとも言える自治体組織の役割や国際交流のあり方、さらに評価が問われている時代ではなかろうか。

4 全国の国際姉妹校提携の状況

文部科学省(当時は文部省)は、教育の国際化に対応して、1986年(昭和61年)から隔年で高等学校を主体に国際交流等の状況について統計を取り始めた。小中学校については、1990年(平成2年)にあり1996年(平成8年)から隔年で全国的な統計調査が実施されている。得られた資料をもとに姉妹校提携の状況を整理した。

2005年(平成17年)5月1日現在、提携の実数に着目すると、姉妹校交流提携を結んでいる小学校は479校(公立452私立27)、中学校446校(公立312私立134)、高等学校876校(公立443私立433)となっている。これは全国の小学校の約2%、中学校の約4%、高等学校の約15%に当たる。提携先の上位国は以下のようにになっている。小学校はアメリカ、中国、オーストラリア、韓国など46ヶ国。中学校はアメリカ、オーストラリア、中国、韓国、ニュージーランド、カナダなど33ヶ国。高等学校はオーストラリア、アメリカ、韓国、中国、ニュージーランド、カナダ、スペイン、イギリス、台湾など48ヶ国である。提携の延数でみると、高等学校は平均2校の姉妹校提携していることになる。高等学校の提携率が小中学校より多いのは、教育の国際化に対応した学校教育法施行規則の履修単位改定(1988年)や外国語教育重視の政策(1980~1990年代)による留学交流の機会拡大などが関連していると考えられる。

提携の変化に着目すると、いろいろなことが見えてくる。高等学校はこの20年間に実数延数とも増加傾向にある。小学校は実数479校が姉妹校交流していることは注目に値するが、1998年度(平成10年)の742校と比べると減少傾向にある。中学校も同様の傾向にある。小中学校とも姉妹校同士の事情もあるが、日本側のさまざまな教育課題を抱えての教育現場の多忙さや予算確保の難しさなどが減少の一要因として考えられる。交流先はアメリカが中心できているが、高等学校はアメリカに代わってオーストラリアがトップになっている。中国韓国とは歴史問題をめぐる困難な政治状況はあるが、提携数は増加傾向にある。

総じて自治体の国際化への取り組みは姉妹都市提携を拡大し、教育の国際化は国際理解教育の機運を高め、姉妹校提携を促進したと言えよう。

「姉妹校」をキーワードで検索すると、ホームページで国際交流の内容について発信している小中高校は多い。国際親善や国際理解教育の一環、外国語教育の一環、国際人の育

成の機会などととらえていることが読み取れる。全国的に公立私立を問わず小中高校において、作品交流だけでなく人の直接交流、最近ではインターネットを活用した多様な交流もみられることが分かる。姉妹校交流の目的や内容、方法について、別の機会に改めて論じてみたい。

表 7 全国の国際姉妹校提携の状況

	1986年度	1988年度	1990年度	1992年度	1994年度	1996年度	1998年度	2000年度	2002年度	2004年度	
	S61	S63	H2	H4	H6	H8	H10	H12	H14	H16	
小学校	提携実数						742	570	512	476	
	提携延数		390			648	794	626	559	529	
						米国 234 中国 121 豪州 89 韓国 53 カナダ 31	米国 265 中国 173 豪州 102 韓国 58 カナダ 28	米国 219 中国 125 豪州 77 韓国 46 カナダ 23	米国 196 中国 142 豪州 84 韓国 40 カナダ 19	米国 160 中国 107 豪州 86 韓国 80 カナダ 14	
							580	424	478	446	
			259				581	757	526	616	580
							米国 180 豪州 112 中国 78 カナダ 60 韓国 34	米国 224 豪州 159 中国 84 カナダ 65 NZ 63	米国 155 豪州 93 中国 73 韓国 42 カナダ 42	米国 172 豪州 113 中国 73 NZ 63 韓国 52	米国 145 豪州 104 中国 74 韓国 61 NZ 53
高等学校							811	801	894	876	
	325	404	526	712	997	1352	1673	1554	1707	1758	
	米国 132 韓国 62 豪州 40 中国 30 台湾 24	米国 164 韓国 74 豪州 60 カナダ 22	米国 258 豪州 106 韓国 96 カナダ 49 中国 44	米国 258 豪州 131 韓国 97 カナダ 52 中国 42	米国 347 豪州 219 韓国 111 カナダ 81 中国 72	米国 393 豪州 275 NZ 151 韓国 132 カナダ 124	米国 441 豪州 387 NZ 176 カナダ 164 韓国 156	米国 403 豪州 355 NZ 166 中国 154 韓国 145	豪州 391 米国 364 NZ 215 韓国 176 カナダ 158	豪州 418 米国 345 韓国 199 中国 183 NZ 165	

* 文部科学省のデータにより筆者が作成。数字の上段は日本側の提携校の実数、下段は複数の提携先を含む延数。交流先の上位5ヶ国（地域含）と提携数を掲載。空欄は調査が実施されていないので把握できない。

5 岡山県の国際姉妹校提携の状況

「おかやま国際化戦略プラン」（岡山県企画部振興部国際課発行）による県内の姉妹校提携の状況（2005.5.1 現在）には、かつて提携関係にあった学校は掲載されていないが、現在の提携先や交流内容が示されていて県全体の学校間の国際交流の概要や傾向を知ることができる。

姉妹校提携を結んでいる小学校は19校（公立18私立1）、中学校10校（公立8私立2）、高等学校16校（公立5私立11）となっている。県内の各学校総数からすると姉妹校交流をしている学校は少数であるが、統計に表れない学校間の友好交流や自治体主体の青少年の教育交流もある。したがって児童生徒の国際交流に関する実態は定かでない。

姉妹校提携先の上位を小中高校別にみると、主な内訳は以下のようになっている。小学校の場合、総数27件中で中国8、韓国2。中学校の場合、総数12件中、オーストラリア5、アメリカ3、韓国2。高等学校の場合、総数29件中、オーストラリア11、アメリカ4、台

表8 岡山県の国際姉妹校提携の状況

平成17(2005)年5月1日現在

実施学校名	提携先国別学校数										姉妹校としての事業(交流内容)						
	オーストラリア	中国	米国	韓国	台湾	インドネシア	カンボジア	ベトナム	その他	計	文書・作品等交換	姉妹校訪問	児童・生徒受入	留学(高校のみ)	教員交流	その他	
小 学 立 校	岡山市立岡山中学校		1								1	○	○				
	津島小学校								フランス1 ドイツ1 クロアチア1	3	○						
	御野小学校		1		1					2	○	○					
	平福小学校		1						モンゴル1	2	○	○					
	旭竜小学校		2		1					3	○	○					
	陵南小学校		1							1	○						
	可知小学校								インドネシア1	1	○						
	政田小学校		1							1	○						
	開成小学校						1			1	○						
	平島小学校		1							1	○	○					
	大井小学校								スリランカ1	1	○						
	高田小学校								フィリピン1	1	○	○					
	福浜小学校								タイ1	1	○						
	福島小学校							1		1	○						
	第一藤田小学校								1	1	○						
	庄内小学校								カナダ1	1	○						
	倉敷市立第四福田小学校								ニュージーランド1	1	○						
	鴨方町立六条院小学校	1								1	○						
	小計(18)	1	8	0	2	0	1	1	1	10	24	18	6	0	0	0	0
私 立 校	朝日塾小学校	3								3		○	○				
	小計(1)	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1	1	0	0	0	
	合計(19)	4	8	0	2	0	1	1	1	10	27	18	7	1	0	0	0
中 学 立 校	岡山市立福田中学校				1		1			2						○	
	吉備中学校				1					1	○						
	芳泉中学校					1				1	○	○					
	富山中学校	1								1	○						
	津山市立久米中学校	1								1		○	○				
	美作市立大原中学校	1								1		○	○			○	
	瀬戸町立瀬戸中学校	1								1	○		○			○	
	鴨方町立鴨方中学校	1								1	○	○	○				
	小計(8)	5	0	0	2	1	1	0	0	9	5	4	4	0	3	0	
	清心中学校			2						2			○				
岡山白陵中学校			1						1		○	○					
小計(2)	0	0	3	0	0	0	0	0	3	0	1	2	0	0	0		
合計(10)	5	0	3	2	1	1	0	0	12	5	5	6	0	3	0		
高 等 学 立 校	県立児島高等学校			1						1	○	○	○	○		○	
	興陽高等学校					1				1	○	○	○				
	総社南高等学校	2								2		○	○	○			
	高梁高等学校	1								1		○	○	○			
	津山商業高等学校						1			1						○	
	小計(5)	3	0	1	0	1	1	0	0	6	2	4	4	3	0	2	
	山陽女子高等学校	1								1		○	○				
	明誠学院高等学校							1	イギリス1	2		○					
	ベル学園高等学校	2								2		○					
	岡山理科大学附属高等学校				1				ブラジル1	2		○					
	岡山学芸館高等学校	3	1		1					5		○		○			
	清心女子高等学校			2						2		○	○	○			
	岡山県高梁日新高等学校		1							1		○				○	
	岡山県美作高等学校	1								1		○	○	○	○		
岡山県作陽高等学校	1								1		○	○	○				
岡山県共生高等学校				1	3		1		5			○					
岡山白陵高等学校			1						1		○	○					
小計(11)	8	2	3	3	3	0	1	1	2	23	1	10	6	4	2	0	
合計(16)	11	2	4	3	4	1	1	1	2	29	3	14	10	7	2	2	
総計(45)	20	10	7	7	5	3	2	2	12	68	26	26	17	7	5	2	

資料：総務学事課、県教育委員会調べ

湾4、韓国3、中国2となっている。小中高校の提携総件数は68件、20の国・地域と交流していることが分かる。

交流内容については、小学校は作品交流が主であるが、7校で姉妹校を訪問する交流もみられる。この統計では相手校の受け入れはみられないが、統計に記載されていない早高小学校のように10年間にわたって人物交流が続いている事例もある。中学校と高等学校ではオーストラリアとの間で相互の訪問交流や姉妹校への留学が実施されていることが分かる。

姉妹校交流に至る背景やいきさつはさまざまである。姉妹都市提携のほか、国際NGOの仲介、学校長の考え、国際理解教育の一環など大小いくつかの要因が姉妹校提携に関与していると考えられる。

ところで、岡山県下で姉妹校提携を結び交流を始めるのはどのあたりからなのだろうか。倉敷市と岡山市の国際課の資料によると、高等学校の先陣は私立片山女子高等学校（翠松高等学校に改名）とサンセット・ヒル・スクールの提携ではなからうか。1972年に倉敷市とアメリカ・カンザスシティの都市提携後、同じ年に姉妹校提携を結んでいる。小学校の場合は、1981年に岡山市と中国・洛陽市の提携があり、翌年に岡山市立平福小学校が洛陽市の実験小学校と提携を結んだのが草分けと思われる。姉妹校提携は都市提携と異なり中断や休止はつきものと言われるように、継続には双方の努力が欠かせない。統計上の数字には表れない交流の経過については、個々の事例にあたる必要があるであろう。

6 国際理解教育と教育の国際交流

学校間の提携交流や友好交流は教育の国際交流として、通常は教育課程の中に位置付けられて実施される。これらは国際理解教育の一環として実施されている場合が多い。そこで、国際理解教育の歩みを大きなスパンで整理し、そのなかに教育の国際交流の動向を位置付けて考察する。

表9 国際理解教育の歩み

第1期	1945戦後～1951のユネスコ加盟～1954年 戦争の反省時期
第2期	1954年から始まる一部の協同学校でのユネスコの国際理解教育
第3期	1974年ユネスコ国際勧告以降、衰退するユネスコの国際理解教育 1970年後半から文部省下の教育課程全体での国際理解教育（海外子女・帰国子女→多様化）
第4期	1998年総合的な学習の時間が打ち出されてからの国際理解教育（実践の場の確保）

第1期第2期はアメリカ主体の姉妹校提携が結ばれていき、ユネスコの国際理解教育が一部の学校で実施される時期である。多くの学校で具体的に実践されることなく理念に重点が置かれて模索された時期とも言えよう。

第3期、ユネスコの国際理解教育は1970年代後半から学校の教育課程全体での国際理

解教育に変容していく。1970年代は企業の海外進出に伴う海外子女教育や帰国子女教育の問題が切実な教育問題になった時期である。国際化は教育においても重要なテーマとなり、文部省内のユネスコ国内委員会が編集した「国際理解教育の手引き」（1982年）が発行された。当時としては、理論と実践、資料が網羅された貴重な実践の拠所となる書であった。文部省は教育の国際化に対応して1986年（昭和61年）から高等学校の国際交流の全国調査を開始している。1988年には学校教育法施行規則の改正により高等学校の留学交流や姉妹校交流が活性化することになる。文部省は外国語教育の改善のため1977年からネイティブ・スピーカー招致事業、1987年からJETプログラム、1991年には世界8ヶ国から外国語指導助手を招致するなどの事業を実施している。このような1970年代後半から今日に至る国際交流重視の姿勢は、「文部科学白書」（文部省→文部科学省）「青少年白書」（総務庁青年対策本部→内閣府）にも表れている。

この1980年代と1990年代の国際理解教育論の文献数は優に300を超えている。その中に国際交流をテーマ含む書が、以下のように続いて出ている。「国際理解と協力の進展—教育・学術・文化・スポーツを通して—」（1988年、文部省教育改革実施本部編）「教育の国際交流等に関する実態調査」（1991年、文部省報告書）「国際交流と帰国子女教育（第9巻）」（1993年、国際理解教育体系全12巻、教育出版）「国際理解教育における教育の国際交流と外国人教育（10巻）」（1994年、国際理解教育と教育実践全23巻、エムティ出版）

これらの中には1980年代の姉妹校交流の事例を含むものもある。1980年代の国際理解教育の実践は日本人学校経験者や帰国子女受け入れ校の教師を中心として、手探りの状態のなか全教育課程で徐々に実践されていく時期であった。1990年代になると教育の国際化や内なる国際化に対応して、国際交流を含む多様な国際理解教育の実践が積み上げられていく。1990年に日本国際理解教育学会が発足し、理論と実践の両面からの取り組みが重視されるようになる。

第4期、2000年代になると総合学習の導入により、教育課程全体でといった曖昧な位置付けでなく必修ではないが実践の場が確保された。一時期、地域の留学生や外国人を学校に呼んで国際交流する学校が増えたが、今は全体的には減少傾向にあると思われる。外国の学校とかかわる国際交流には時間と経費、労力がかかることであり、さまざまな教育課題を抱え込む小中学校ではしっかりとした動機がないと実践に結びつきにくい。日本国際理解教育学会が総力をあげて取り組んだ「国際理解教育の理論と実践に関する総合的な研究報告書」⁹⁾が2006年に発行された。その成果が広く各学校で活用され、国際理解教育の実践の拡大と深化につながる事が望まれる。

おわりに

本稿は学校間の国際交流に関する総合的研究の門をたたいたに過ぎない。今後の課題として、例えば、姉妹校交流の現状や課題の調査や姉妹都市を活用した教材開発、姉妹校提

携による交流の評価の問題などである。

小論に取り組む過程で新たな出会いがあった。筆者は留学生教育に携わっているが、初期の EIL や AFS 事業に参加された方から国際交流の原点を再認識させられた。記録にとどめたい国際交流の足跡である。

明治、戦後、そして平成の現在、グローバル化のなかで学校は大きな教育改革のうねりのなかにおかれている。教育現場は改革の動きに対応せざるを得ないが、歴史と実践の遺産に学び国際交流の不易の部分大切にしていきたいものである。

註及び引用文献

- (1) 国際貢献トピア岡山構想を推進する会（略称「トピアの会」）は、医療、教育、宗教などヒューマニズムを尊重する岡山の人々の精神文化を活動理念として、開発途上国のローカルNGOを支援することによって、国際的な視点から地域の活性化と発展を図ることを目的として設立された。国際貢献の先導的役割を果たした。
- (2) 毛受敏治編著『草の根の国際交流と国際協力』明石書店、2003年。
- (3) 浅野英一『国際協力・国際交流ハンドブック 基礎から実践へ』実教出版、2005年、25頁。
- (4) 「長崎市・セントポール市姉妹都市提携50周年記念誌」長崎市観光部国際課、2006年、5頁。及び長崎市国際課提供による「都市提携のあらまし」と「活動状況」の文書資料による。
- (5) 同上記念誌及び同上資料、長崎市国際課、長崎市教育委員会に問い合わせによる。
- (6) 日米教育委員会のホームページ<http://www.ight.jp/jl/menu.html>
- (7) エイ・エフ・エス日本協会のホームページ<http://www.afs.or.jp/aboutus/history.html>当時の状況については2期生として参加した仙名さんから概要を聞いた。
- (8) 山本茂「金沢EILの40年の歩み」山本茂他3名編集『国際生活体験』40年の歩み』日本国際生活協会金沢地区委員会、1997、2-30頁。
- (9) 研究代表者・多田孝志「グローバル時代に対応した国際理解教育のカリキュラム開発に関する理論的・実践的研究」第1分冊、2006年。「グローバル時代に対応した国際理解教育のカリキュラム開発に関する理論的・実践的研究」第2分冊（理論研究）、2006年。平成15年度～平成18年度の科学研究費補助金による研究成果報告書。

参考文献

- 矢野 暢『国際化の意味』日本放送出版協会、1990年。
- 文部省「教育の国際交流等に関する実態調査報告書」1991年。
- 教育事情研究会編「教育・学術・文化における国際交流について（答申）」『中央教育審議会答申総覧』ぎょうせい、268-298頁、1992年。
- 澤田昭夫・門脇厚司『日本人の国際化』日本経済新聞社、1992年。
- 谷川彰英・大宰府西小学校『国際理解教育と国際交流』国土社、1996年。
- 国際交流基金／大阪国際交流センター編『入門実践国際交流』大阪国際交流センター、1996年。
- 国際交流基金／大阪国際交流センター編『実践国際交流』大阪国際交流センター、1998年。
- 毛受敏治編著『草の根の国際交流と国際協力』明石書店、2003年。
- 自治体国際化協会編『日本の姉妹自治体一覧2005』自治体国際化協会、2005年。
- 国際交流基金日米センター編『姉妹都市交流ブックレット』国際交流基金日米センター、2006年。
- 関西国際交流団体協議会編著『NPO／NGOのフロンティアたちの歩み—関西の国際交流・国際協力の軌跡—』明石書店、2006年。

Study of International Exchange between Schools —Sister City Cooperation and Sister School Cooperation—

Akio KURODA

Course in Japanese Studies for Students from Overseas
Kurashiki University of Science and the Arts,
2640 Nishinoura, Tsurajima-cho, Kurashiki-shi, Okayama 712-8505, Japan
(Received October 4, 2006)

International Exchange has started in local government Nagasaki City in Japan since 1955. International Exchange between schools has not been studied historically and generally.

In order to consider the future Sister School Exchange and International Understanding Education in Japan, I undertake to research the actual situation of Sister School Exchange. This paper shows clearly the followings:

1. Situation of International Sister City Cooperation in the 1950's.
2. Early situation of homestay called International Exchange in the narrow sense.
3. Present situation and trend of Sister City Cooperation.
4. Situation of Sister City cooperation in primary schools, junior high schools and senior high schools in Okayama prefecture and whole prefectures in Japan.
5. Trend of International Understanding Education and International Exchange in educational field.

While tackling this paper, I encountered people who had participated in early EIL and AFS projects. Through this experience, I again realized the original purpose of International Exchange.